

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年6月24日(24,06,2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/052623 A1

(51) 国際特許分類7:

B29C 49/12, 49/48, 49/78

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/015818

(22) 国際出願日:

2003年12月10日(10.12.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2002-360976

> 2002年12月12日(12.12.2002) 特願 2002-381415

> > 2002年12月27日(27.12.2002) Ъ

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会 社青木固研究所 (A.K. TECHNICAL LABORATORY. INC.) [JP/JP]; 〒389-0603 長野県 埴科郡坂城町 大字 南条4963番地 3 Nagano (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 甲田 英明

(KODA, Hideaki) [JP/JP]; 〒389-0603 長野県 埴科郡 坂城町 大字南条4963番地3 株式会社青木固研究所 内 Nagano (JP). 小林 泉太郎 (KOBAYASHI, Sentaro) [JP/JP]; 〒389-0603 長野県 埴科郡坂城町 大字南条 -4963番地3 株式会社青木固研究所内 Nagano (JP). 酒 井理 (SAKAI,Osamu) [JP/JP]; 〒389-0603 長野県 埴科 郡坂城町 大字南条4963番地3 株式会社青木固研究所 内 Nagano (JP). 松沢 基博 (MATSUZAWA, Motohiro) [JP/JP]; 〒389-0603 長野県 埴科郡坂城町 大字南条 4963番地3 株式会社青木固研究所内 Nagano (JP).

- (74) 代理人: 秋元 輝雄 (AKIMOTO, Teruo); 〒107-0062 東 京都 港区 南青山一丁目 1 番 1 号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): CA, CN, MX, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (DE, ES, FR, IT).

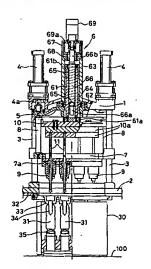
添付公開書類:

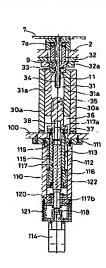
- 国際調査報告書
- 請求の範囲の補正の期限前の公開であり、補正書受 領の際には再公開される。

[続葉有]

(54) Title: ELONGATION DRIVE DEVICE OF STRETCH ROD IN STRETCH BLOW MOLDING MACHINE AND BOTTOM-TYPE LIFTING DRIVE DEVICE

(54) 発明の名称: 延伸ブロー成形機における延伸ロッドの伸長駆動装置及び底型の昇降駆動装置





(57) Abstract: The elongation drive device of a stretch rod provided in a stretch blow molding machine and a bottom-type lifting drive device are simplified, downsized and rendered durable by using both a magnetic screw shaft and a magnetic nut member that smoothly permit a rotation-linear motion conversion in a non-contact condition. A nut member and a screw shaft provided in a elongation drive device (6) and a lifting drive device (30) are respectively formed of a magnetic nut member (65,116) and a magnetic screw shaft (66, 117) in which N-pole magnetized strips and S-pole magnetized strips are spirally and alternately applied at the same pitch to the inner peripheral surface of a cylindrical body and the outer peripheral surface of a shaft material. The magnetic screw shaft is inserted into the plunger (61, 115) of the cylindrical body internally integrated with the magnetic nut member so as to face the magnetic member with a specified clearance therebetween and with the like poles in the like direction.



2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

延伸プロー成形機が備える延伸ロッドの伸長駆動装置と底型の昇降 駆動装置の簡易化と小型化及び耐久化を、非接触状態で回転一直線運 動変換を円滑に行い得る磁気ねじ軸と磁気ナット部材の併用により図 る。伸長駆動装置6と昇降駆動装置30が備えるナット部材とねじ軸 を、円筒体の内周面と軸材の外周面とに、N極着磁帯とS極着磁帯と を同一ピッチで交互に螺旋状に施した磁気ナット部材65,116と 磁気ねじ軸66,117で構成する。磁気ナット部材を一体に内装し た円筒体のプランジャ61,115に、磁気ねじ軸を磁気ナット部材 と所要クリアランスを空けて同極対位するように挿入して構成する。



明細書

延伸プロー成形機における延伸ロッドの伸長駆動装置及び底型の昇降駆動装置

5

10

15

20

25

技術分野

この発明は、電動モータによる回転運動をねじ軸とナット部材とにより直線運動に変換して、延伸ロッドを伸長し又は底型を昇降する延伸プロー成形機における延伸ロッドの伸長駆動装置及び底型の昇降駆動装置に関するものである。

技術背景

延伸プロー成形機において、プリフォームを延伸するロッドの伸長駆動を、電動モータによる回転運動をボールねじとボールナットにより直線運動に変換して行うことが特開2000-43131公報に記載されている。

このボールねじとボールナットによる回転 - 直線運動変換機構では、ボールナット側にボール循環路を設けて、ボールねじとボールナットの軸方向への相対移動を円滑に行えるようにする必要がある。このためボールナットの本体側部にボール循環路が軸方向に長く突出形成され、これがボールナットの簡素化と小型化を難しくしている。

またねじ溝内のボールは、延伸ロッドの伸長作動ごとにねじ溝の壁に受け止められて応力を受けるので、延伸作動が繰返し長時間に行われると、ボールが圧縮応力により疲労破壊を起こす場合が多く、摩擦による発熱を防止するために給油を必要とするなど保守管理に手数を要する課題をも有する。

さらにまた、底型をキャビティ内に上昇して延伸ロッドとによりプリ

フォーム底部を挟持し、該プリフォームをエアプローによりボトルに成形する際に、底型が延伸ロッドの先端に衝突すると、その衝撃力がボールねじに圧迫力として作用し、これが延伸ロッドの曲がりなどの故障の原因となることから、そのような事態が生じないように、延伸ロッドの伸長と底型の上昇作動とを同調させて、その両方を設定位置に停止させる位置決め制御を必要とする。

またプリフォーム底部を挟持する手段として、底型中央にセンターピンを昇降自在に設け、そのセンターピンの昇降駆動手段として、ねじ軸とナット部材を採用しすることが特開2000-43131公報に記載されているが、この場合で上記課題を有する。

この発明は、上記課題を非接触状態で回転一直線運動変換を円滑に行い得る磁気ねじ軸と磁気ナット部材とによる駆動手段の採用により解決して、伸長ロッドの作動精度の向上や装置の簡素化及び装置の耐久化等を図ることができる新たな延伸ロッドの伸長駆動装置を提供するものである。

またこの発明は、磁気ねじ軸と磁気ナット部材とによる駆動手段を、プロー金型の底型の昇降手段に採用して、底型の作動精度の向上や装置の簡素化及び装置の耐久化等を図ることができる新たな底型底型駆動装置を提供するものである。 磁気ねじ軸と磁気ナット部材とによる駆動手段は、特許第2685723号に記載されているように、その用途は搬送装置に限られている。この発明では、そのような磁気ねじ軸と磁気ナット部材とを、特定構造のもとに延伸ロッド又は底型と連結して、これまでの搬送装置としての用途からは考えられない延伸ロッドの伸長駆動装置と、底型の昇降駆動装置とを構成してなるものである。

5

10

15

20

発明の開示

5

10

20

25

上記目的によるこの発明は、開閉自在なブロー金型と、プリフォーム を保持してプロー金型と型閉するネック型と、そのネック型と嵌合する ブローコア部材のコア保持板と、ブローコア部材を通して上記プリフォ 一ムに挿入される延伸ロッドのロッド取付板とを、同時又は個々に昇降 自在に上下に有し、そのロッド取付板に延伸ロッドの伸長駆動装置を連 結した延伸ブロー装置からなり、その伸長駆動装置を電動サーボモータ による回転運動を直線運動に変換するナット部材とねじ軸とから構成 した延伸プロー成形機において、上記伸長駆動装置のナット部材とねじ 軸を、円筒体の内周面と軸材の外周面とに、N極着磁帯とS極着磁帯と を同一ピッチで交互に螺旋状に施した磁気ナット部材と磁気ねじ軸と から構成し、その磁気ナット部材を一体に内装した円筒体のプランジャ に、磁気ねじ軸を該磁気ナット部材と所要クリアランスを空けて同極対 位するように挿入してなる、というものである。

またこの発明の上記伸長駆動装置は、先端が開口し後端が閉鎖された 15 シリンダと、そのシリンダの内部に挿入して、該シリンダの先端から出 入自在に設けた円筒体の上記プランジャと、そのプランジャの内周囲に 一体に嵌合止着した上記磁気ナット部材と、シリンダの後端の軸受部材 から、磁気ナット部材を通して該磁気ナット部材と所要のクリアランス を空けて同極対位するように、プランジャに挿入した定位置の磁気ねじ 軸と、その磁気ねじ軸を正逆回転する軸後端に接続した電動サーボモー タとからなるというものであり、上記磁気ナット部材と磁気ねじ軸との 所要クリアランスを、上記磁気ねじ軸の先端軸とプランジャとの間に設 けたベアリングと上記軸受部材とにより維持してなる、というものであ る。

また上記伸長駆動装置は、上記コア保持板に連結してロッド取付板の 上部に設けた設置盤に、上記電動サーボモータを上側にシリンダを縦に

連結し、上記プランジャを上記ロッド取付板の上に連結して、延伸プロー装置に取り付けられてなる、というものである。

上記ロッド取付板は、延伸プロー装置の上部に設けた昇降シリンダのピストンと連結して、該ロッド取付板の上部に設けた上記設置盤と、下部の上記コア保持盤とを連結している両側のタイロッドに挿通して両盤間に昇降自在に設けられ、設置盤と該ロッド取付板とにわたり連結した上記伸長駆動装置を介して、上記昇降シリンダによりコア保持盤とともに昇降する構成からなる、というものである。

またこの発明は、開閉自在なブロー金型と、プリフォームを保持してブロー金型と型閉するネック型と、そのネック型と嵌合するブローコア部材を通して、上記プリフォームに挿入される延伸ロッドを備えた延伸ブロー装置とからなり、上記ブロー金型の底型の昇降駆動装置を、電動サーボモータによる回転運動を直線運動に変換するナット部材とねじ軸とから構成した延伸プロー成形機において、上記昇降駆動装置のナット部材とねじ軸をねじ軸を、円筒体の内周面と軸材の外周面とに、N極着磁帯と S極着磁帯とを同一ピッチで交互に螺旋状に施した磁気ナット部材と磁気ねじ軸とから構成し、その磁気ナット部材を一体に内装した円筒体のプランジャに、磁気ねじ軸を該磁気ナット部材と所要クリアランスを空けて同極対位するように挿入してなる、というものである。

また昇降駆動装置は、先端が開口し後端が閉鎖されたシリンダと、該シリンダの先端部内に嵌合止着したスプラインブッシュと、外側に設けたスプラインをスプラインブッシュと噛合して、該シリンダの先端から出入自在に設けた上記プランジャと、シリンダの後端の軸受部材から、磁気ナット部材を通して該磁気ナット部材と同極対位するようにプランジャに挿入した定位置の磁気ねじ軸と、その磁気ねじ軸を正逆回転する軸後端に接続した電動サーボモータとからなり、上記シリンダを金型直下の機台下面に上記電動サーボモータを下側にして縦に取付け、上記

プランジャを機台に穿設した開口を通して上記底型に連結してなるというものであり、上記磁気ねじ軸の先端軸は底型の底部凹所に出入自在に位置し、その先端軸とプランジャとの間に設けたベアリングと上記軸受部材とにより上記磁気ナット部材と磁気ねじ軸との所要クリアランスを維持してなる、というものである。

図面の簡単な説明

5

20

図1は、この発明に係る延伸ロッドの伸長駆動装置を備えた延伸プロー成形機の要部縦断正面図である。

- 10 図2は、同上の型閉時における半部縦断正面図である。
 - 図3は、延伸ブロー成形時の半部縦断正面図である。
 - 図4は、延伸ブロー成形時の側面図である。

図5は、この発明に係る底型の昇降駆動装置を備えたブロー金型装置の縦断正面図である。

15 図6は、底型の上昇による心ずれ防止成形の工程説明図である。

発明を実施するための最良の形態

図1~図4は、延伸プロー成形機の全体を示すものである。該成形機は機台100の上部に作業スペースを空けて昇降自在に設けた水平な基盤2と、機台100の上に載せて作業スペースに開閉自在に設置したプロー金型30と、基盤2の上に設置した延伸プロー装置とから構成されている。

この延伸プロー装置は、基盤2の上面両側に一対ずつ立設した4本の支柱3の頂部に水平に取付けた固定盤1と、その固定盤1の両側の中央 に縦に取付けたエア又は油圧作動の一対の昇降シリンダ4と、その昇降シリンダ4のピストンロッド4aに両端部を連結して、固定盤1の下側に昇降自在に設けた設置盤5と、固定盤1を貫通して設置盤5の上面中

10

15

25

央に連結した延伸ロッド11の伸長駆動装置6と、上記支柱3に四隅部をそれぞれ挿通し、両側をタイロッド8により設置盤5に連結して、設置盤5と共に昇降自在に上記基盤2の上に設けたコア保持板7と、そのコア保持板7と設置盤5との間のタイロッド8に両側端を挿通して、上記伸長駆動装置6に連結したしたロッド取付板10とからなる。

上記コア保持板7の下面には、上記プロー金型30が有する複数のキャビティ31と同数のプローコア部材9が、エア通路を穿設した座板7 aに固着して下向きに取付けてある。上記ロッド取付板10の下面には、各プローコア部材9にそれぞれ挿通した延伸ロッド11が、基端部を連結板10aに挟持して下向きに取付けてある。

上記伸長駆動装置 6 は、先端が開口し後端が閉鎖されたケーシングを兼ねるシリンダ 6 3 と、そのシリンダ 6 3 の内部に挿入して、該シリンダ 6 3 の先端から出入自在に設けた円筒体のプランジャ 6 1 と、そのプランジャ 6 1 の内周囲に一体に嵌合止着した磁気ナット部材 6 5 と、シリンダ 6 3 の後端の軸受部材 6 8 から、磁気ナット部材 6 5 を通してプランジャ 6 1 に挿入し、先端軸 6 6 a をベアリング 6 5 をもってプランジャ 6 1 に支持した磁気ねじ軸 6 6 と、シリンダ後端に取付けた受台 6 7 に設置して、軸受部材 6 8 に支持した磁気ねじ軸 6 6 の軸後 6 6 b に、駆動軸 6 9 a をジョイントした電動サーボモータ 6 9 とからなる。

20 なお、61bはシリンダ63とプランジャ61の間にリング止めした振れ止用のブッシュである。

上記磁気ナット部材65と磁気ねじ軸66は、永久磁石材による円筒体の内周面と永久磁石材による軸材の外周面とに、N極着磁帯とS極着磁帯とを同一ピッチで交互に螺旋状に施した脱調力65Nほどのものからなる。磁気ねじ軸66は磁気ナット部材65との間に所要クリアランス(例えば、0.5mm)を空けて、磁気ナット部材65と同極対位するようにプランジャ61に挿入され、上記ベアリング65による先端

軸66aの支持と、上記軸受部材68による後端軸66bの支持とにより、設定クリアランスを確保して磁気ナット部材65との同極対位を維持している。

このような伸長駆動装置6は、シリンダ63を上記設置盤5の上面中 5 央の連結板62に先端を固定して縦に設け、先端部内に嵌着したガイド ブッシュ64を通して突出した上記プランジャ61を、設置盤5の下側 の延伸ロッド11の取付板10に、連結板61aにより連結して延伸ブ ロー装置に設けられている。このプランジャ61と取付板10との連結 により磁気ナット部材65は、プランジャ61とともに回転が阻止され るので、該磁気ナット部材65が上記磁気ねじ軸66と同極対位してい 10 ても、磁気ねじ軸66と共に回転することなくプランジャ61と一緒に 磁気ねじ軸66に沿って直線移動する。また磁気ねじ軸66が停止する と、磁力により磁気ナット部材65が磁気ねじ軸66に拘束されて、プ ランジャ61はその停止位置に保持される。停止位置の保持は上記電動 サーボモータ69によりロッド取付板10の荷重に対応するトルクを 15 磁気ねじ軸66に負荷することにより行われる。

上記延伸ブロー装置が設置された上記基盤2は、作業スペースの上方に位置して上記プロー金型30から離れているが、基盤2の下側面に設けられた移送盤32が水平回転して、その下面のネック型33に保持されたプリフォーム34が、型開した上記ブロー金型30の中央に移送されて位置すると、図示していない昇降装置によりブロー金型30の上に降下する。これにより図1に示すように、プロー金型30とネック型33の型閉が行われ、プリフォーム34がキャビティ31の中央に位置するようになる。

25 上記プロー金型30の型閉を終了したのち、一対の上記昇降シリンダ 4を同時作動すると、設置盤5と連結したピストンロッド4aが伸長し、 図2に示すように、伸長駆動装置6の設置盤5とタイロッド8により連

20

25

結されたコア保持板7とが、該コア保持板7が基盤2の上面に接すると ころまで一緒に降下して、ブローコア部材9がネック型33と気密に嵌 合する。

8

同時に磁気ナット部材 6 5 と磁気ねじ軸 6 6 との磁力で拘束された プランジャ 6 1 により、伸長駆動装置 6 に支持されたロッド取付板 1 0 も、伸長駆動装置 6 を介して設置盤 5 と一緒に降下する。これによりプローコア部材 9 から突出した上記延伸ロッド 1 1 の先端部が、プリフォーム 3 4 の内底面に先端部材が達するところまでネック型 3 3 を通してプリフォーム 3 4 に挿入される。

プローコア部材9及び延伸ロッド11の嵌合及び挿入が終了すると、ロッド取付板10の荷重に対応するトルクを磁気ねじ軸66に付与していた上記電動サーボモータ69が作動し、磁気ねじ軸66を正回転(左回転)する。これにより磁気ナット部材65と一体で回転止めされているプランジャ61が、磁気ナット部材65と共に下方へ直線移動してロッド取付板10を押下げ、延伸ロッド11がプリフォーム34を底型位置まで伸長する。

これと同時に、ブローコア部材9に図示しないエア回路からブローエアが圧送されて、プリフォーム34は上方から下方へと膨張し、その後に底型35がキャピティ内に押し上げられて、キャビティ形状と同一のボトル36が延伸ブロー成形される(図3参照)。

ボトル成形が終了すると、ブロー金型30の型開と基盤2による装置全体の上昇移動が行われ、その移動過程で上記昇降シリンダ4のピストンロッド4aの縮小作動と、電動サーボモータ69による磁気ねじ軸66の逆回転作動とが行われる。ピストンロッド4aの縮小に伴って設置盤5とコア保持板7の両方が元の上方位置まで上昇する。

また磁気ねじ軸66の逆回転(右回転)で磁気ナット部材65がプランジャ61と共に元の上方位置まで移動する。元の位置に戻ると磁気ね

15

じ軸66には、ロッド取付板側の荷重により磁気ねじ軸66が正回転するのを防止するトルクが、電動サーボモータ69により負荷され、これによりロッド取付板10を図1に示す上方位置に支持することができる。

なお、図示の実施形態では、電動サーボモータ69をシリンダ63の 上端に取付けて磁気ねじ軸側と直結しているが、電動サーボモータ69 は、歯付プーリーとタイミングベルトなどの伝達部材により、回転を磁 気ねじ軸側に伝達できるようにして、シリンダ63に並設してもよい。 図5は、上記磁気ナット部材と磁気わじ軸となずローを型200度型

図5は、上記磁気ナット部材と磁気ねじ軸とをプロー金型30の底型 10 35の昇降駆動装置110に採用した実施例を示すものである。

プロー金型30は、機台100の上面に摺動自在に設置した一対の型取付板30aの対向面に取付けて、開閉自在に対設した一対の割型31aと、その割型31aの下部と型閉して、割型内に形成された上部開口のキャビティ31の底面を形成する中央の底型35とからなり、その底型35の昇降スペース36を機台2と割型31aの下底面との間に設けて、底型5をキャピティ内に突出位置させることができるようにしてある。

このプロー金型30の直下の台板下面には、底型35をキャビティ31に出入する昇降駆動装置110が縦に取付けてある。この昇降駆動装置110が縦に取付けてある。この昇降駆動装置110は、機台100の下面に固定板111をもって上端を連結したケーシングを兼ねる縦長のシリンダ112と、その先端内に嵌合止着したスプラインブッシュ113と、シリンダ112の下端に取付けた電動サーボモータ114と、下部を除く外側に設けたスプラインを上記スプラインブッシュ113と噛合してシリンダ112に挿入し、先端を機台100に穿設した開口を通して上記底型35の底面に座板37を介して接続した円筒体のプランジャ115と、そのプランジャ115の下部内周囲に一体に嵌着した磁気ナット部材116と、その磁気ナット部材

10

116を通してプランジャ115に回転自在に挿通し、軸部後端を上記電動サーボモータ114の駆動軸にジョイント118により連結した定位置の磁気ねじ軸117とからなる。

この磁気ねじ軸117の先端軸117aは、上記底型5の底部凹所38に出入自在に位置し、その先端軸117aとプランジャ115との間にベアリング119が施してある。また後端軸117bはシリンダ112の後端に嵌着した軸受部材120に回転自在に軸承してあり、この軸受部材120と上記ベアリング119とで磁気ねじ軸117をプランジャ115内に垂直に支持している。軸受部材120には上記電動サーボモータ114の台座121が取付けてあり、その台座121の内部にて電動サーボモータ114の駆動軸と磁気ネジ軸117とをジョイントしている。

なお、122はシリンダ112とプランジャ115の後端周囲との間 に施した振れ止め用のブッシュである。

- 上記磁気ナット部材116と磁気ねじ軸117は、上記延伸駆動装置6の磁気ねじ軸66の場合と同様に、永久磁石材による円筒体の内周面と永久磁石材による軸材の外周面とに、N極着磁帯とS極着磁帯とを同一ピッチで交互に螺旋状に施した脱調力65Nほどのものからなる。磁気ねじ軸117は磁気ナット部材116との間に所要クリアランス(例20 えば、0.5mm)を設けて、磁気ナット部材116と同極対位するようにプランジャ115に挿入され、上記ベアリング119による先端軸117aの支持と、上記軸受部材120による後端軸117bの支持とにより、設定クリアランスを確保して、磁気ナット部材116との同極対位を維持している。
- 25 上記構成の昇降駆動装置 1 1 0 では、エアブローによるボトル底部の 心ずれを防止するプリフォーム底部の挟持を確実に行うことができる。 図 6 の各図は、底部挟持によるボトル 4 0 の延伸ブロー成形を工程を順

に示すものである。

5

10

15

20

25

プリフォーム34がネック型33に保持されて、プロー金型30の型閉により形成されたキャビティ31の中央に位置すると、ネック型33にプローコア9が上方から気密に嵌合し、その中央の延伸ロッド11がプリフォーム34内に先端部材が内底面に達するところまで挿入される。これと同時又はその前後に、上記底型駆動装置110の電動サーボモータ114を正回転に作動すると、同方向に回転する磁気ねじ軸117により、磁気ナット部材116がプランジャ115と共に上昇移動して、図6(A)に示すように、上端に取付けた底型35をキャビティ底部からプリフォーム34の下底面のところまで上昇し、キャビティ31に突出する。

次に電動サーボモータ114を制動作動に切換えて、磁気ねじ軸117が底型35の荷重で逆回転しないように制動し、底型35の突出位置に保持する。磁気ねじ軸117に対する制動力は、延伸ロッド11が底型35に強く押し当た際に、底型35を介してプランジャ115が受ける押下げ力よりも小さく制御し、その押下げ力によりプランジャ115と共に下方に移動しようとする磁気ねじ軸117により、磁気ねじ軸117を逆回転して押下げ力を吸収できるようにする。 この底型35の上昇停止後又は上昇作動と同調して、延伸ロッド11を低速(80mm/以下)で伸長すると同時に、ブローエアをブローコア26からプリフォーム内に低圧ブロー(0.2Mpa以下)する。

これにより図6(B)に示すように、プリフォーム34の底部が延伸ロッド11の先端部材と底型35とで挟持された状態で、プリフォーム34はネック下側から膨張しつつ下方へと延伸されて、図6(C)に示すように、キャビティー杯に膨張する。

この挟持により延伸プロー成形されたボトル40の心ずれが防止され、また延伸膨張が上方から下方へゆっくり行われることになるので、

10

15

20

延伸ロッド11のみにより延伸する通常の場合よりも延伸速度と膨張速度の同調操作が簡単となる。この結果、軸方向の延伸倍率が大きいために心ずれによる偏肉が起こり易い1リットル以上のボトルの延伸プロー成形も樹脂を問わず容易に行えるようになる。また底型35の型面によりプリフォーム底部を受け止めるので、ボトル底部に挟持跡が付き難く、底部肉厚が均一に成形されたボトル40を成形することができる。

上述のように、電動サーボモータによる磁気ねじ軸の回転運動を、磁気ナット部材により直線運動に変換して、延伸ロッドや底型を駆動するこの発明では、ボールねじが不可欠とするボールナット側部のボール循環路が不要となって、磁気ナット部材の側部に突出部分がなくなることから、磁気ナット部材と磁気ねじ軸をプランジャと共にシリンダ内に収容して、構造が簡素化されたコンパクトな単一の駆動装置として取り扱い得るようになる。また装置重量も軽減され、取付けもシリンダの取付けだけで済むので、設置位置が延伸ブロー装置の上部や、ブロー金型直下の狭い機台内であっても取付作業に手数が掛からず、作業を安全に行うことができる。

また磁気ナット部材は磁気ねじ軸と噛合せずに、所定クリアランスを保持してねじ軸周囲に遊嵌され、非接触であることから応答性がよく、磁気ねじ軸の回転量と磁気ねじ部材の移動量の誤差は無いに等しいことから、延伸ロッドや底型の停止位置が設定通りに確実でき、ボールねじにみられる圧縮応力による疲労破壊も起こらぬことから、長期の使用においてもその機能を十分に維持し、保守管理も容易となる。

さらにまた磁気ねじ軸と磁気ナット部材では、磁気ねじ軸に付加されたトルクよりも大きな衝撃力を軸方向に受けると、衝撃力に応じて磁気 ねじ軸が逆回転し、その逆回転量に等しく磁気ナット部材もプランジャと共に軸方向に動いて衝撃を吸収するようになるので、延伸ロッドが底型に繰返し強く突き当たっても、衝撃により延伸ロッドに曲がりが生ず

ることもない。さらに底型をキャビティ内に上昇して延伸ロッドとプリフォーム底部を挟持する場合でも、その両方を同調作動する複雑なサーボ制御も不要となる。したがって、これまでよりも制御手段が簡略化されるようになる。

5

産業上の利用可能性

この発明では、磁気ナット部材と磁気ねじ軸をプランジャと共にシリンダ内に収容し、磁気ねじ軸に電動サーボモータを連結するだけで、コンパクトな単一の駆動装置に構成でき、装置への取付けもプランジャを可動側にシリンダを固定側に連結するだけで済むので、延伸ロッドの伸長駆動装置や底型の昇降駆動装置として採用され易く、これまでのボールねじ軸とボールナット部材を採用した駆動装置よりも利用される可能性は高い。

15

10

請求の範囲

14

- 1. 開閉自在なブロー金型と、プリフォームを保持してブロー金型と型閉するネック型と、そのネック型と嵌合するブローコア部材のコア保持板と、ブローコア部材を通して上記プリフォームに挿入される延伸ロッドのロッド取付板とを、同時又は個々に昇降自在に上下に有し、そのロッド取付板に延伸ロッドの伸長駆動装置を連結した延伸ブロー装置からなり、その伸長駆動装置を電動サーボモータによる回転運動を直線運動に変換するナット部材とねじ軸とから構成した延伸ブロー成形機において、
- 10 上記ナット部材とねじ軸を、円筒体の内周面と軸材の外周面とに、N 極着磁帯とS極着磁帯とを同一ピッチで交互に螺旋状に施した磁気ナット部材と磁気ねじ軸とから構成し、その磁気ナット部材を一体に内装した円筒体のプランジャに、磁気ねじ軸を該磁気ナット部材と所要クリアランスを空けて同極対位するように挿入してなることを特徴とする 延伸プロー成形機における延伸ロッドの伸長駆動装置。
- 2. 上記伸長駆動装置は、先端が開口し後端が閉鎖されたシリンダと、そのシリンダの内部に挿入して、該シリンダの先端から出入自在に設けた円筒体の上記プランジャと、そのプランジャの内周囲に一体に嵌合止着した上記磁気ナット部材と、シリンダの後端の軸受部材から、磁気ナット部材を通して該磁気ナット部材と所要のクリアランスを空けて同極対位するように、プランジャに挿入した定位置の磁気ねじ軸と、その磁気ねじ軸を正逆回転する軸後端に接続した電動サーボモータとからなることを特徴とする請求項1記載の延伸プロー成形機における延伸ロッドの伸長駆動装置。

3. 上記磁気ナット部材と磁気ねじ軸との所要クリアランスを、上記磁気ねじ軸の先端軸とプランジャとの間に設けたベアリングと上記軸受部材とにより維持してなることを特徴とする請求項1又は2に記載の延伸プロー成形機における底型の昇降駆動装置。

15

5

10

15

- 4. 上記伸長駆動装置は、上記コア保持板に連結してロッド取付板の 上部に設けた設置盤に、上記電動サーボモータを上側にシリンダを縦に 連結し、上記プランジャを上記ロッド取付板の上に連結して、延伸プロ 一装置に取り付けられてなることを特徴とする請求項1又は2に記載 の延伸プロー成形機における延伸ロッドの伸長駆動装置。
- 5. 上記ロッド取付板は、延伸ブロー装置の上部に設けた昇降シリンダのピストンと連結して、該ロッド取付板の上部に設けた上記設置盤と、下部の上記コア保持盤とを連結している両側のタイロッドに挿通して両盤間に昇降自在に設けられ、設置盤と該ロッド取付板とにわたり連結した上記伸長駆動装置を介して、上記昇降シリンダによりコア保持盤とともに昇降する構成からなることを特徴とする請求項1~4の何れかに記載の延伸ブロー成形機における延伸ロッドの伸長駆動装置。
- 20 6. 開閉自在なブロー金型と、プリフォームを保持してブロー金型と型閉するネック型と、そのネック型と嵌合するブローコア部材を通して、上記プリフォームに挿入される延伸ロッドを備えた延伸ブロー装置とからなり、上記ブロー金型の底型の昇降駆動装置を、電動サーボモータによる回転運動を直線運動に変換するナット部材とねじ軸とから構成した延伸プロー成形機において、

上記ナット部材とねじ軸を、円筒体の内周面と軸材の外周面とに、N極着磁帯とS極着磁帯とを同一ピッチで交互に螺旋状に施した磁気ナ

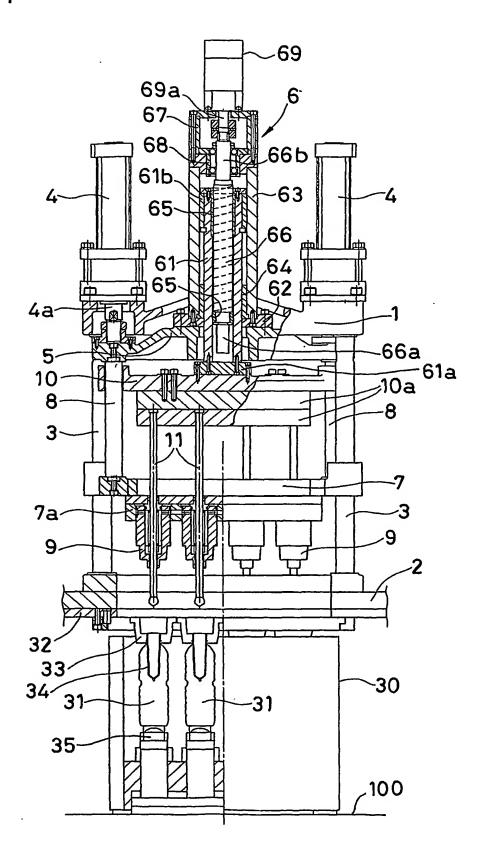
ット部材と磁気ねじ軸とから構成し、その磁気ナット部材を一体に内装 した円筒体のプランジャに、磁気ねじ軸を該磁気ナット部材と所要クリ アランスを空けて同極対位するように挿入してなることを特徴とする 延伸ブロー成形機における底型の昇降駆動装置。

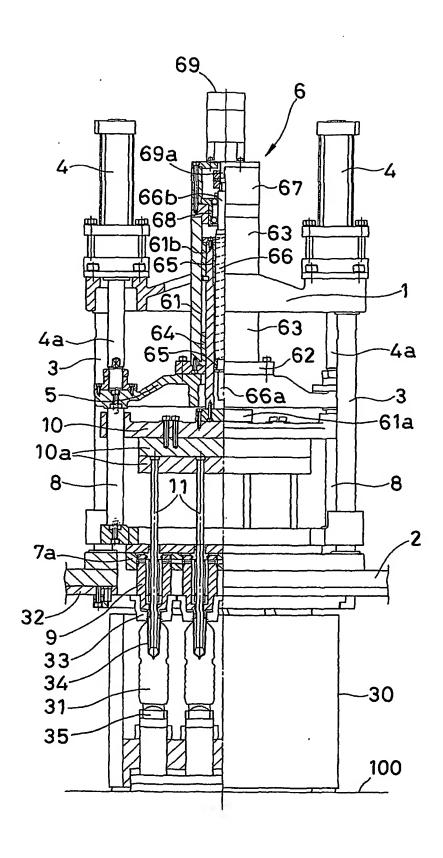
5

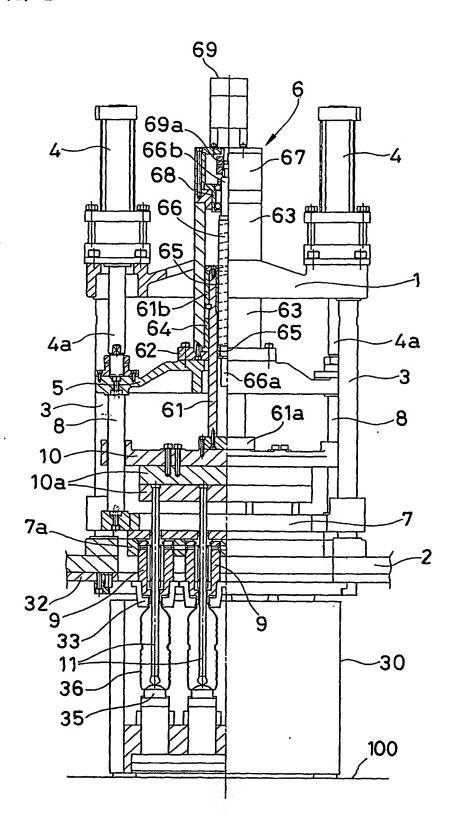
10

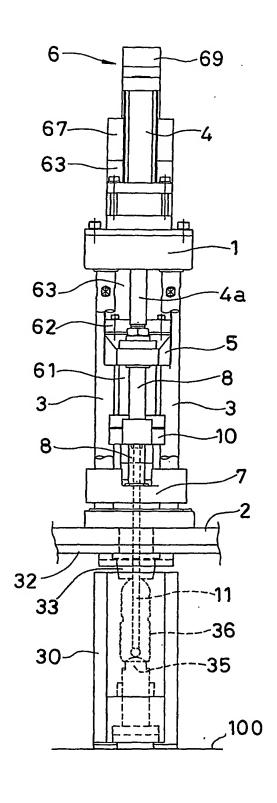
15

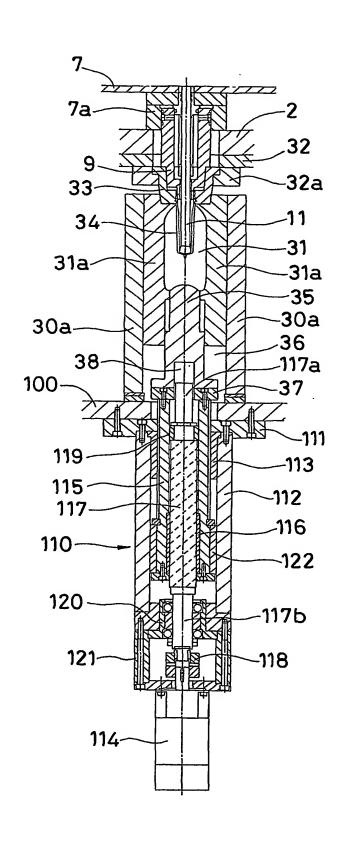
- 7. 上記昇降駆動装置は、先端が開口し後端が閉鎖されたシリンダと、該シリンダの先端部内に嵌合止着したスプラインブッシュと、外側に設けたスプラインをスプラインブッシュと噛合して、該シリンダの先端から出入自在に設けた上記プランジャと、シリンダの後端の軸受部材から、磁気ナット部材を通して該磁気ナット部材と同極対位するようにプランジャに挿入した定位置の磁気ねじ軸と、その磁気ねじ軸を正逆回転する軸後端に接続した電動サーボモータとからなり、上記シリンダを金型直下の機台下面に上記電動サーボモータを下側にして縦に取付け、上記プランジャを機台に穿設した開口を通して上記底型に連結してなることを特徴とする請求項6記載の延伸ブロー成形機における底型の昇降駆動装置。
- 8. 上記磁気ねじ軸の先端軸は底型の底部凹所に出入自在に位置し、 その先端軸とプランジャとの間に設けたベアリングと上記軸受部材と 20 により上記磁気ナット部材と磁気ねじ軸との所要クリアランスを維持 してなることを特徴とする請求項6又は7記載の延伸ブロー成形機に おける底型の昇降駆動装置。

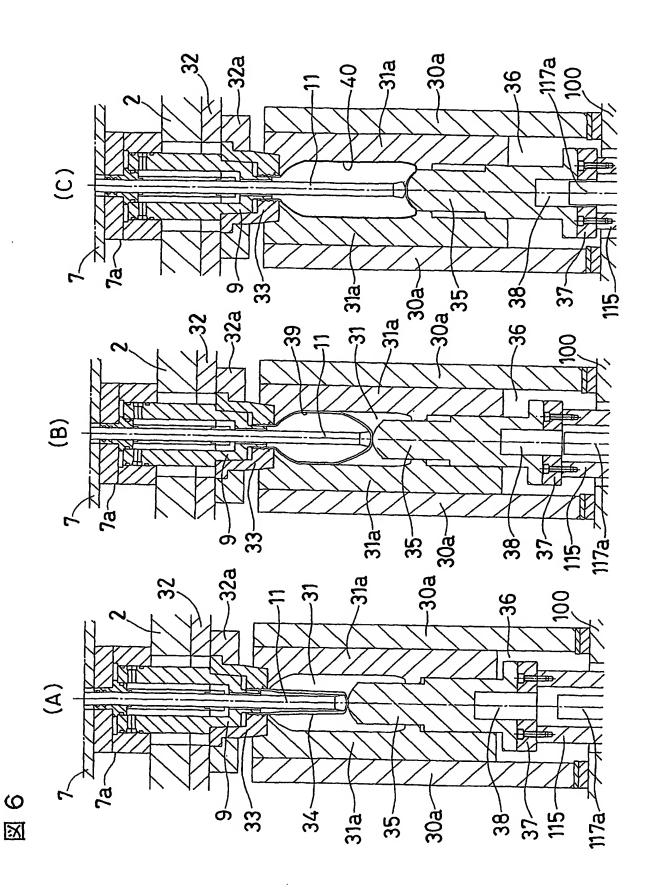














International application No.
PCT/JP03/15818

A OT A CONTROL OF OUR CONTROL AND THE				
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ B29C49/12, 49/48, 49/78				
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
B. FIELDS SEARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followe Int.Cl ⁷ B29C49/00-49/80, F16H25/0	00-25/18			
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2004				
Electronic data base consulted during the international search (na	me of data base and, where practicable, sea	rch terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category* Citation of document, with indication, where a		Relevant to claim No.		
Y JP 5-330535 A (Nissei ASB M A 14 December, 1993 (14.12.93) Par. Nos. [0030] to [0035]; (Family: none)	, Fig. 4	1-3,6,8 4,5,7		
Y EP 703058 A2 (A.K. TECHNICA 27 March, 1996 (27.03.96), Figs. 1, 5, 7, 10 to 12; ful & JP 8-230026 A Figs. 1, 5; Par. Nos. [0019] & JP 8-90642 A Figs. 1, 4 to 6; examples	.l text	1-3,6,8 4,5,7		
Further documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	"T" later document published after the inter priority date and not in conflict with the understand the principle or theory under document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered to the considered to involve an inventive step combined with one or more other such	e application but cited to crying the invention claimed invention cannot be ed to involve an inventive claimed invention cannot be when the document is documents, such		
means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	combination being obvious to a person document member of the same patent for	skilled in the art		
Date of the actual completion of the international search 29 March, 2004 (29.03.04)	Date of mailing of the international search 13 April, 2004 (13.	h report 04.04)		
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer			
Pacsimile No.	Telephone No.			



International application No.
PCT/JP03/15818

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
Y A	<pre>JP 2000-213615 A (Toyota Motor Corp.), 02 August, 2000 (02.08.00), Full text; particularly, Par. Nos. [0003], [0010], [0012]; Figs. 1 to 2 (Family: none)</pre>	1-3,6,8 4,5,7



国際出願番号 PCT/JP03/15818

		国际国际国际 101/ J10	0/19919	
	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))			
Int.C1	B29C49/12, 49/48, 49/7	8		
B. 調査を	行った分野			
調査を行った	最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int.Cl7	B29C49/00-49/80			
	F16H25/00-25/18			
最小限資料以外	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
日本国実用新日本国の開史	7 条公報 1926-1996年			
日本国登録室	用新案公報 1971-2004年 用新案公報 1994-2004年			
日本国実用新	[条登録公報 1996-2004年			
国际調宜で欠け	用した電子データベース(データベースの名称	、調査に使用した用語)		
C. 関連する	ると認められる文献			
引用文献の			関連する	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示・	請求の範囲の番号	
Y	JP 5-330535 A (日精:	エー・エス・ビー機械株式会	1-3, 6,	
Α	社) 1993. 12. 14, 【00	30] - [0035], 図4	8	
	(ファミリーなし)		4, 5, 7	
			-, -, .	
Y	EP 703058 A2 (A. K. 1	TECHNICAL LABOLATORY, INC.)	1-3, 6,	
	1996. 03. 27, FIG. 1,	,5,7,10-12,全文	8	
Α	& JP 8-230026 A, [図1, 5, 【0019】—【0	4, 5, 7	
	034]	·		
	& JP 8-90642 A, 図	1, 4-6, 実施例		
X C欄の続き	c. 2 m - 2 m - Lorde M. 2 m -			
と し し し し し し し し し	さにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 引用文献の		の日の後に公表された文献		
	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表さ		
のよりは、日本	6日前の出願さなけ除計ったフジ 宮崎川原日	出願と矛盾するものではなく、発	き明の原理又は理論	
以後に公	頁日前の出願または特許であるが、国際出願日 公表されたもの	の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当	HU 47 かた 7、マ4本か 大き 3	
「L」優先権主	三張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考え		
日若しく	は他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、当	6該文献と他の1以	
	胆由を付す) こる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当業者にとって自		
「P」国際出席	日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	よって進歩性がないと考えられる 「&」同一パテントファミリー文献	もの	
- 3 日か月は5日は、7 7 200万世の王波の基礎となる田顕 「 2 1 同一ハナンドングミリー文献				
国際調査を完了	でした日 29.03.2004	国際調査報告の発送日 13.4.20	004	
	29. 03. 2004			
国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 4 F 9 6		4F 9635		
日本国特許庁(ISA/JP) 高崎 久子 印			41 3033	
郵便番号100-8915				
果只看	3千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3430	



国際出願番号 PCT/JP03/15818

C(続き).	関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
Y	JP 2000-213615 A (トヨタ自動車株式会社) 20 00.08.02,全文,特に,【0003】,【0010】,	1-3, 6,			
A	【0012】,図1-2 (ファミリーなし)	8 · 4, 5, 7			
	·				
	·				
	,				
		,			
·	·				
	·				
	·				
	·				
	•				